

2009年6月19日
IR3S/WISPJ マクロ班・主査
松岡 俊二

IR3S・WISPJ マクロ班・ジャーナリズム班・第3回合同研究会・議事録

日時：2009年6月19日（木）18:05-20:00

会場：19号館・アジア太平洋研究科・応接室

出席（敬称略）：松岡（主査）、太田、瀬川、中村、黒川、栗田、長岡

欠席（敬称略）：吉田、若田部

1. インタビュー調査について

（1）インタビュー記録の取り扱い

- ・毎日新聞・田中記者：2009年4月22日（水）実施
- ・環境省・森谷審議官：2009年5月15日（木）実施
- ・経産省：有馬審議官：2009年6月17日（水）実施

（2）今後の予定

・日経：塩谷論説委員（or 清水さん）：7/15（水）、7/16（木）、7/23（木）、7/24（金）を候補として、瀬川先生が交渉する。

（3）インタビュー調査の「まとめ」と今後の方針

・次回の研究会で、ジャーナリズム・インタビューのまとめ（瀬川さん）の行政インタビューのまとめ（吉田さん）を行い、秋以降の方針を決める。

2. 最終年度の「研究まとめ」について

（1）基本方針

マクロ班＋ジャーナリズム班の「まとめ」として『気候政策の政治経済学とジャーナリズムの役割』（仮）といった報告書をまとめ、書籍として出版する。

（2）各章の案

- ・松岡：①気候政策の政治経済学：気候政策選択における基準と制度（全体の総論）
②国際気候ガバナンスにおける先進国と途上国（松岡＋太田＋中村の連携）
- ・太田：①気候変動の国際的交渉史
②国際気候ガバナンスの形成と展開：G8、G20、MEF
- ・中村：国際気候ガバナンスの形成とEUの役割：イギリスを中心に
- ・瀬川：①気候政策とジャーナリズムの役割（実態と今後の方向）
②新聞の社説分析（日本とアメリカ）
- ・栗田：気候変動報道と市民意識の形成
- ・吉田：気候政策の行政過程（主に国内事情）の研究（吉田＋若田部の連携）

- ・若田部：気候政策の政策決定過程の分析？
- ・黒川：気候政策の制度設計（排出権取引制度の国際的展開）（松岡＋太田＋中村との連携）

・7月研究会にて全体の構成（目次案）を決める。→次回の研究会まで（7月中旬）に、各自の章題案および概要案（100字程度）を松岡へ送る。

- ・9月以降、それぞれの章について研究会にて報告を行う。

3. 2010年1月28日（木）開催予定のWISPJシンポの企画について

（1）テーマと内容

・基本テーマ案：気候政策をめぐる政治経済とジャーナリズム（よりテーマを鮮明にするため、若田部さん提案の「なぜ京都議定書以降の地球温暖化対策は進んでいないのか」（ある種の失敗学）を踏まえて検討する。その際、国際的な議論と日本の議論の相違も含めて考える。）

- ・以下の3セッションの内容を考える。

- ①気候政策と政治経済学：松岡、吉田、太田
- ②気候ジャーナリズムの可能性：若田部、瀬川
- ③気候政策における学術研究（大学）とジャーナリズムの役割：全員

4. 次年度以降のWISPJのあり方について

（1）研究戦略センターによる研究院の重点研究領域選定のためのヒアリング調査

内容：

1. サステナビリティ学は、国際的にも、国内的にも新たな重要な学際研究領域として注目され、従来の環境科学を包摂し、活発な研究・教育・アウトリーチ活動が行われている。

2. 国内では東大を中心に2005年度からIR3Sが開始され、現在、5基幹大学プラス6協力大学（研究機関）という体制で、サステナビリティ学の研究・教育・アウトリーチ活動を行っており、今年度が最終年度となっている。

3. こうした中、2010年度以降のIR3Sのあり方が議論されており、東大が支援をし、緩やかなIR3S協議会（学会、NPO）のようなものを立上げ（環境コンサル・アマタ社内に事務局をおく方向で議論されている）、大学・研究機関の自主的参加を募ることが予定されている。大阪大学のように学内事情から今後の継続が難しいといわれている大学や、京都大学のように「生存基盤学（Survivability）」といった新たな学問領域の旗を掲げようとしているところもあるが、名古屋大学、東工大、一橋大学、ICUなど新たにIR3Sに加わりたい強い意向の大学もあると聞いている。

4. 早稲田大学は「サステナビリティに関する政治的意思決定とジャーナリズム」をテーマとし、2007年度よりIR3Sの協力大学として活動を開始し、WISPJ（サステナビリティ学研究推進本部）を組織してきたが、全学的位置づけ等の問題もあり、必ずしも順調に展開してきたとはいえない。

5. しかし、他大学から見て、また社会的にも早稲田のジャーナリズムへの期待は強く、また気候変動問題への対処などを考えると、日本のジャーナリズムにおける調査報道や政策提案型報道を強化していくことが、喫緊の課題となっている。こうした観点から、マクロ班ではジャーナリズム班と共同で研究を行い、「気候政策の政治経済学とジャーナリズム」といった研究成果をまとめるべく活動している。この共同研究には、政経、環エネ、アジ太、国際教養、社会学などの教員が参加している。

6. 現在、今後の IR3S/WISPJ をどうするのかを議論している。大きな方向としては、外部資金の導入を図り、早稲田大学の重点研究領域に位置付け、引き続き IR3S の有力メンバーとして、特色ある研究活動を行っていくことが重要だと考えている。ただし、現在の IR3S は今年度で終了するため、現在の組織（WISPJ）は 2010 年 3 月で終了とし、来年度からは組織のあり方や運営のあり方を検討し、より開かれた形で、新たに早稲田大学サステナビリティ学研究拠点（仮称）として再スタートすることが必要と考えている。

7. その際、再出発におけるコアの研究領域としては、従来の成果を継承し、早稲田大学の歴史・特色・優位性を踏まえた「グローバル・サステナビリティとジャーナリズム」といったことを掲げるのが妥当であろう。その際、気候変動・気候政策に係わる政治経済学的研究とこうした研究を踏まえたジャーナリズムとの連携、調査報道の試みを重視することが重要と考えている。

8. ただし、気候変動だけに課題を絞る必要もないし、ジャーナリズムについても幅広い理解が必要であろう。また再スタート時は、サステナビリティに係わる政治経済学やジャーナリズム研究などの社会科学的アプローチを中心とすることが現実的かつ妥当であろうが、中長期的には自然科学系や工学技術系、さらには人文系やビジネス・マネジメント系なども含めた文理融合型・学際研究拠点を全学で形成することが望まれる。

9. 以上から、早稲田が全学的重要課題として位置づける研究院の重点研究領域として、IR3S/WISPJ の成果を発展的に継承した「グローバル・サステナビリティとジャーナリズム」といった研究領域を選定し、全学的位置づけを明確にすることが、今後の「研究大学としての早稲田大学」にとって極めて重要と考える。

5. その他

(1) モンゴル国際シンポ（10/22-10/23）について
松岡、堀口理事、吉田先生、瀬川先生を派遣する。

(2) 次回の研究会（第 4 回合同研究会）
7 月 24 日（金）18:30 を予定する。（インタビュー調査日程により 7/23 に変更する）